



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社イグニス

コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 銀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 山本 彰彦

TEL 03-6408-6820

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	506	△35.7	△242	—	△273	—	△311	—
26年9月期第2四半期	787	—	130	—	130	—	73	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △307百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△51.25	—
26年9月期第2四半期	13.56	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年9月期第2四半期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、平成27年9月期第2四半期については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,730	1,279	73.8
26年9月期	2,139	1,583	74.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,276百万円 26年9月期 1,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△17.0	△504	—	△553	—	△582	—	△95.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	6,107,900 株	26年9月期	6,038,900 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	— 株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	6,070,614 株	26年9月期2Q	5,400,000 株

(注) 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、消費マインドの低下や為替相場の変動に対する懸念により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が平成26年12月に6,544万件となり（注1）、国内携帯電話端末契約数の過半数を超えたことを背景として急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成27年の市場規模が3,903億円に達する見込みであり、前年比で129%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成27年の市場規模が7,462億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております（注2）。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き無料ネイティブアプリ（注3）、全巻無料型ハイブリッドアプリ（注4）及びネイティブソーシャルゲーム（注5）の3ジャンルを事業の柱としており、無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入しております。当第2四半期連結累計期間においては、コミュニケーションアプリは開発中ではありますが、ネイティブソーシャルゲームは新規タイトルとして「ぼくとドラゴン」を配信開始いたしました。

（注）1. 出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2. 出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]/シード・プランニング[東京・文京区]

3. ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4. 全巻無料型ハイブリッドアプリとは、すべてのコンテンツを毎日30分無料で提供し、30分以上コンテンツを楽しむユーザーは特定の話数を課金購入することで続きを楽しむことができ、収益源が広告収入と課金収入のハイブリッド型となっているアプリであります。

5. ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。なお、ジャンルごとの取組みは以下の通りであります。

（無料ネイティブアプリ）

当社グループは従来、小規模アプリ（注6）を提供することで広告収入を獲得してまいりましたが、今後の広告収入拡大への足掛かりとして、当連結会計年度より、アプリの開発体制を小規模アプリ中心の開発から、徐々に中規模アプリ（注7）、及び大規模アプリ（注8）の開発へと移行してまいりました。その影響から、従業員数は当第2四半期連結会計期間末に102名（前年同四半期末は56名）と46名増加しているものの、当第2四半期連結累計期間の小規模アプリリリース数が19本（前年同四半期は19本）と前年同四半期と同数となっております。

また、国内ユーザーの嗜好の変化により小規模アプリのマネタイズの難易度が上昇傾向にある影響から、当第2四半期連結会計期間末の国内MAU（注9）が573万人へと減少しております。総MAUは781万人（前年同四半期末は579万人）であり前年同四半期末に比べ上昇しているものの、主に広告単価の低い海外MAUの比率が高まっていることから、広告収入が前年同四半期と比べ減少いたしました。

なお、平成26年10月にALTR THINK株式会社を買収し、コミュニケーション領域への事業拡大を図っている他、米国現地法人による米国市場へのアプリ投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は392,045千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

（注）6. 開発期間が概ね1ヶ月程度のものであります。

7. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。

8. 開発期間が3ヶ月超のものであります。

9. MAUとは、Monthly Active Usersの略で、ある月に1回以上、アプリの利用があったユーザー数のことであります。

(全巻無料型ハイブリッドアプリ)

平成26年9月より複数の漫画作品を一度に楽しめるストア型漫画アプリとしてApp Store及びGoogle Playから複数作品を提供いたしました。しかしながら、ユーザーの嗜好変化等外部環境の変化により、現状の課金モデルにおける収益性が想定よりも低水準で推移したことから、当第2四半期連結会計期間末現在、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施しております。

また、平成27年5月より海外展開として、初期の課金モデルによる韓国市場向けのストア型漫画アプリの展開を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は31,353千円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

(ネイティブソーシャルゲーム)

当社グループ第2作目のタイトルとして「ぼくとドラゴン」のAndroid版を平成27年2月より先行配信し、平成27年3月よりiOS版を配信いたしました。当タイトルは立ち上がり順調に推移しているものの、配信開始時期が当第2四半期連結累計期間の後半以降であったことから、課金収入による収益への本格的な貢献は翌四半期以降となる見込みであります。

今後はコンテンツの拡充及び各種イベントの実施など運営に注力することで収益の安定化を図るとともに、第3作目のタイトル開発にも取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は83,159千円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は506,559千円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失は242,425千円（前年同四半期は営業利益130,585千円）、経常損失は273,148千円（前年同四半期は経常利益130,079千円）、四半期純損失は311,120千円（前年同四半期は四半期純利益73,203千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,730,453千円となり、前連結会計年度末に比べ409,100千円減少いたしました。流動資産は866,301千円（前連結会計年度末比1,025,127千円減）となりました。主な減少要因は、本社増床に伴う設備取得及び敷金の差入並びに無料ネイティブアプリにおける中・大規模開発やネイティブソーシャルゲーム「ぼくとドラゴン」の開発により現金及び預金が587,667千円減少したこと、及び売上高の減少により売掛金が381,792千円減少したことによるものであります。固定資産は864,152千円（前連結会計年度末比616,026千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床に伴う設備取得などにより有形固定資産が161,135千円増加したこと並びに敷金の差入及び関連会社等への貸付により投資その他の資産が390,856千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は451,112千円となり、前連結会計年度末に比べ104,479千円減少いたしました。流動負債は331,527千円（前連結会計年度末比211,287千円減）となりました。主な減少要因は、プロモーションコスト削減などにより未払金が139,072千円減少したこと及び法人税等の支払いにより未払法人税等が169,897千円減少したことによるもの、主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が130,000千円増加したことあります。固定負債は119,584千円（前連結会計年度末比106,808千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床により資産除去債務が91,808千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,279,341千円となり、前連結会計年度末に比べ304,621千円減少いたしました。主な減少要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が311,120千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ587,667千円減少し、残高は615,917千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は222,814千円（前年同四半期は57,313千円の減少）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失273,148千円、未払金の減少157,524千円及び法人税等の支払256,453千円によるもの、主な増加要因は、売上債権の減少382,290千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は500,761千円（前年同四半期は27,368千円の減少）となりました。主な減少要因は、長期貸付けによる支出183,000千円、有形固定資産の取得による支出103,473千円及び本社増床に伴う敷金の差入などにより生じたその他支出116,861千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は132,649千円（前年同四半期は95,448千円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額130,000千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日付の「平成26年9月期 決算短信」で公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年5月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、平成26年10月16日付で発行済株式の100%を取得したALTR THINK株式会社について、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,584	615,917
売掛金	559,184	177,391
貯蔵品	12,588	5,474
その他	116,070	67,517
流動資産合計	1,891,428	866,301
固定資産		
有形固定資産	25,479	186,615
無形固定資産		
のれん	—	22,891
その他	41,209	82,352
無形固定資産合計	41,209	105,243
投資その他の資産		
長期貸付金	—	175,684
その他	181,436	396,608
投資その他の資産合計	181,436	572,293
固定資産合計	248,126	864,152
資産合計	2,139,554	1,730,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,715	21,508
短期借入金	—	130,000
未払金	205,556	66,483
未払法人税等	256,775	86,878
その他	37,767	26,657
流動負債合計	542,815	331,527
固定負債		
長期借入金	—	15,000
資産除去債務	12,776	104,584
固定負債合計	12,776	119,584
負債合計	555,591	451,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,398	559,467
資本剰余金	558,398	558,398
利益剰余金	463,673	152,553
株主資本合計	1,581,470	1,270,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,491	6,341
その他の包括利益累計額合計	2,491	6,341
新株予約権	—	2,580
純資産合計	1,583,962	1,279,341
負債純資産合計	2,139,554	1,730,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	787,694	506,559
売上原価	317,270	338,225
売上総利益	470,424	168,333
販売費及び一般管理費	339,838	410,759
営業利益又は営業損失(△)	130,585	△242,425
営業外収益		
受取利息	22	269
法人税等還付加算金	—	728
雑収入	1,594	134
営業外収益合計	1,617	1,132
営業外費用		
支払利息	871	415
持分法による投資損失	426	31,100
雑損失	824	339
営業外費用合計	2,123	31,855
経常利益又は経常損失(△)	130,079	△273,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	130,079	△273,148
法人税、住民税及び事業税	82,742	84,257
法人税等還付税額	—	△1,599
法人税等調整額	△25,866	△44,686
法人税等合計	56,875	37,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	73,203	△311,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,203	△311,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	73,203	△311,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,259	3,849
その他の包括利益合計	2,259	3,849
四半期包括利益	75,463	△307,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,463	△307,270
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,079	△273,148
減価償却費	7,492	42,992
のれん償却額	—	2,543
受取利息	△22	△269
支払利息	871	415
持分法による投資損益(△は益)	426	31,100
売上債権の増減額(△は増加)	△68,332	382,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	7,114
仕入債務の増減額(△は減少)	27,974	△22,971
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,693	—
未払金の増減額(△は減少)	48,060	△157,524
その他	△21,935	19,799
小計	141,341	32,342
利息の受取額	22	112
利息の支払額	△891	△415
法人税等の支払額	△197,786	△256,453
法人税等の還付額	—	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,313	△222,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,955	△103,473
無形固定資産の取得による支出	△14,285	△47,108
投資有価証券の取得による支出	—	△50,319
長期貸付けによる支出	—	△183,000
その他	△7,127	△116,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,368	△500,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△54,552	—
その他	—	2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,448	132,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,216	3,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,981	△587,667
現金及び現金同等物の期首残高	155,335	1,203,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,505	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,822	615,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。